

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1109	(H.22)No.	1126
-----------	------	-----------	------

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	前川 肇	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	421001
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震診断事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅に住所を有する市民を対象に無料で耐震診断を実施する。

めざす効果(事業目的)
地震に強いまちづくりを進めることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 住宅団地戸別訪問 300件 耐震診断実施 4万5千円×39件=1,755千円	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 住宅団地戸別訪問 300件 耐震診断実施 4万5千円×60件=2,700千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			制度の普及活動	制度の普及活動	制度の普及活動
<b>事業費 (千円)</b>	<b>1,755</b>	<b>2,700</b>	<b>2,700</b>	<b>2,700</b>	<b>2,700</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金	877	1,350	1,350	1,350
	県支出金	439	675	675	675
	地方債				
	その他( )				
一般財源	439	675	675	675	675
人工数	職員(人)	0.50	0.45	0.45	0.45
	臨時職員等(人)	0.15			
<b>人件費 (千円)</b>	<b>3,905</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>5,660</b>	<b>5,985</b>	<b>5,985</b>	<b>5,985</b>	<b>5,985</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	耐震診断戸数	件	70	70	60	60
	実績			31	39		
活動指標	目標	木造住宅の耐震診断受診率	%	-	-	-	-
	実績			0.6	0.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		予想される東南海、南海地震に対する住宅の安全確保のため、啓蒙啓発を継続していく。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>阪神淡路大震災等、大規模な地震から時が経過する今、耐震に対する市民の意識も希薄になってきている。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>耐震診断は、自己負担無料で、費用一件当たり4万5千円を国、県、市、が負担し、資格を持つ業者が実施しているが、その作業量が費用と見合わず、これを受ける業者が少なく、啓発を活発化しても対応が難しい現状。</p>
---	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体( へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力( へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 関係協力団体のキャパシティーの問題より現状維持が妥当。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 関係協力団体への支援等、環境整備が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3073	(H.22)No.	3067
-----------	------	-----------	------

事務事業名	木造住宅耐震補強事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	前川 肇	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	421002
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震補強事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
耐震設計補助 補強工事の設計費の2/3(上限16万円)を補助する。 木造住宅所有者を対象(国2/1、県4/1、市4/1) 簡易耐震補強工事補助 簡易耐震補強工事費の2/3(上限30万円)を補助する。 住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、0.7以上にする簡易的補強工事が対象 耐震補強工事補助 耐震補強工事費の2/3(上限60万円)を補助する。 60歳以上の高齢者世帯、障がい者のいる世帯、又は、公営住宅法に定める所得制限あり(県2/1、市2/1) 住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象	

めざす効果(事業目的)
地震に強いまちづくりを進めることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	耐震設計補助 2件 300千円 簡易耐震補強工事補助 0件 - 千円 耐震補強工事補助 1件 872千円 耐震改修促進計画策定業務委託 委託費 2,432千円 耐震改修促進計画策定 制度説明会 19千円	耐震設計補助 10件 1,600千円 簡易耐震補強工事補助 4件 1,200千円 耐震補強工事補助 5件 4,200千円 耐震改修促進計画策定 制度説明会 19千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。
<b>事業費 (千円)</b>	<b>3,624</b>	<b>7,019</b>	<b>7,019</b>	<b>7,019</b>	<b>7,019</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,864	1,960	1,960	1,960
	県支出金	375	2,550	2,550	2,550
	地方債				
	その他( )				
一般財源	385	2,509	2,509	2,509	2,509
人工数	職員(人)	0.60	0.45	0.45	0.45
	臨時職員等(人)	0.15			
<b>人件費 (千円)</b>	<b>4,635</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>8,259</b>	<b>10,304</b>	<b>10,304</b>	<b>10,304</b>	<b>10,304</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	10	10	5	5	5
	実績		9	1			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	予想される東南海、南海地震に対する住宅の安全確保のため、啓蒙啓発を継続していく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
耐震設計、補強には一定の補助があるものの、軽微であっても住宅を改修するには相当の負担を要するため、これが耐震普及率向上の足かせとなっている。	耐震の設計、補強に係る補助の拡大要望

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		自己負担の軽減策構築
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 国、県補助の拡大等、自己負担の軽減策が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4026	(H.22)No.	4032
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域住宅交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	前川 肇	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	422001
一般会計	(中事業名)	
款	土木費	地域住宅交付金事業
項	住宅費	(小事業名)
目	住宅事業費	地域住宅交付金事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
公営住宅の整備事業 既存公営住宅の改善事業 空き家再生等推進事業

めざす効果(事業目的)
本交付金事業の有効活用により、名張市が地域の実情に応じた独自の住宅政策を推進することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画	指定管理者制度 2,367千円 地デジ対応工事(一ノ井) 2,058千円 " 設計業務委託 315千円 夏見市営住宅駐車場整備 7,013千円 移転事業 170千円 用地取得 30,009千円 事務費 127千円	指定管理者制度 1,646千円 移転補償 342千円 事務費 185千円	公営住宅等長寿命化計画策定	公営住宅等長寿命化計画の推進	公営住宅等長寿命化計画の推進		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>42,059</b>	<b>2,173</b>	<b>2,000</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	19,660	186	900			
	県支出金						
	地方債	22,300		1,100			
	その他( )						
一般財源	99	1,987					
人工数	職員(人)	1.10	0.80	0.80			
	臨時職員等(人)						
<b>人件費 (千円)</b>	<b>8,030</b>	<b>5,840</b>	<b>5,840</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>50,089</b>	<b>8,013</b>	<b>7,840</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針	社会資本総合整備計画の策定により、引続き住環境の向上に努めたい。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会資本総合整備計画の策定	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 指定管理者制度及び借上げ型市営住宅制度の円滑な導入	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 民間活力の活用拡大	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4064
-----------	-----------	------

事務事業名	土木施設災害復旧事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	前川 肇	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	560701
一般会計	(中事業名)	
款 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	
項 土木施設災害復旧費	(小事業名)	
目 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成21年10月8日発生 of 台風18号による夏見市営住宅敷地内法面崩落箇所の復旧工事

めざす効果(事業目的)
崩壊箇所の早期復旧及び二次災害の防止のため

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	夏見市営住宅敷地内の法面崩落箇所の復旧工事		補助金・交付金		
			その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>5,908</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	4800			
	その他( )				
	一般財源	1,108			
人 工 数	職員(人)	0.20			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,460</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>7,368</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		58.9	64.2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5035
-----------	-----------	------

事務事業名	住宅維持費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	前川 肇	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
平成	年度 ~ 平成 年度	公営住宅法他	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	421501
一般会計	(中事業名)	
款 土木費	住宅維持費	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅維持費	住宅維持費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市営住宅の維持管理 (12団地 277戸)	
住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他	

めざす効果(事業目的)
公営住宅の適切な維持管理を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
主な事業の実績・計画	修繕費	5,991 千円	修繕費	6,720 千円	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	保守点検等委託料	3,864 千円	保守点検等委託料	3,949 千円			
	工事請負費	16,496 千円	工事請負費	13,000 千円			
	その他	2,865 千円	その他	2,723 千円			
<b>事業費 (千円)</b>	<b>29,216</b>	<b>26,392</b>	<b>36,805</b>	<b>36,805</b>	<b>36,805</b>	<b>36,805</b>	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,355	624	3,500	3,500	3,500	
	県支出金						
	地方債						
	その他(家賃)	25,861	25,768	33,305	33,305	33,305	
一般財源							
人 工 数	職員(人)	1.75	1.75	1.50	1.50	1.50	
	臨時職員等(人)						
<b>人件費 (千円)</b>	<b>12,775</b>	<b>12,775</b>	<b>10,950</b>	<b>10,950</b>	<b>10,950</b>		
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>41,991</b>	<b>39,167</b>	<b>47,755</b>	<b>47,755</b>	<b>47,755</b>		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針	公営住宅管理の指定管理制度への移行等、民間の専門的ノウハウの活用により、更に業務を効率的且つ効果的に進め、入居者へのサービス向上に努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
市営住宅の入居者の高齢化、雇用環境の悪化に伴う失業者対応等、市営住宅の果たすべき役割も多様化している。	入居者のより安全で安心な住環境整備が求められている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		公営住宅管理の指定管理者制度へ移行

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	<b>特記事項</b>
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 公営住宅管理の指定管理制度導入に向けての法整備等準備作業	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公営住宅管理の指定管理制度へ移行	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6090
-----------	-----------	------

事務事業名		住宅総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		前川 肇	63-7740
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	公営住宅法他

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	420501
一般会計		(中事業名)	
款	土木費	住宅総務費	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅総務費	住宅総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市営住宅等管理のための事務的経費 (家賃請求納付書作成、口座振替手数料、営繕システム賃借料、事務消耗品等)	

めざす効果(事業目的)
市営住宅管理事務を効率的に進め、市民サービスに努めることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 50千円 需用費 350千円 役務費 41千円 賃借料 347千円 報償費 525千円 補償補填 43千円 負担金及び交付金 143千円 計 1,499千円	旅費 58千円 需用費 376千円 役務費 976千円 委託料 650千円 賃借料 347千円 備品購入費 200千円 報償費 525千円 補償補填 250千円 負担金及び交付金 162千円 計 3,544千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	1,499	3,544	6,000	12,000	18,000
の財源内訳	国庫支出金		2,520	4,638	6,385
	県支出金				
	地方債				
	その他( )		960	2,724	5,230
一般財源	1,499	3,544	2,520	4,638	6,385
人工数	職員(人) 0.35	1.40	1.40	1.40	1.40
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	2,555	10,220	10,220	10,220	10,220
総費用+(千円)	4,054	13,764	16,220	22,220	28,220

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市営住宅の指定管理者制度の導入		制度の検討	制度の確立	制度の導入	
	実績			制度の検討			
活動指標	目標	借上げ型市営住宅制度の導入		制度の検討	制度の確立	制度の導入	
	実績			制度の検討			
活動指標	目標 実績	「地域主権一括法」の制定に伴う条例制定				条例制定	
考察及び今後の対応方針		民間活用及び諸施策を活用した公営住宅の管理運営の適正化に努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指定管理者制度の導入により、24時間365日緊急対応、住民のコミュニティ形成等、住民サービスの向上が図られる。	借上げ型市営住宅制度の早期導入と指定管理者制度への円滑な移行が求められている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)	事業協力団体との良好な関係構築。  緊急対応、福祉面等のサービス向上に向け、関係部局との連携が必要。  更なる事業協力団体との業務提携構築。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)	指定管理者制度、借上げ型市営住宅制度等、民間の団体等が専門の知識と経験をもって、直接市民対応等の業務に当ることでサービス向上が期待でき、一方、今後の効率的且つ効果的な市営住宅の維持管理とともに、住宅ストックの適正な活用が図れる。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 市営住宅の円滑な指定管理者制度への移行向け、協力団体の早期選定が不可欠	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 指定管理者制度、借上げ型市営住宅制度の継続拡大に向け、協力団体との連携強化	